

近年の環境変化に対応するための水産研究所の取組み

近年、地球温暖化に伴う海水温の上昇や集中豪雨による海域の塩分濃度の低下がみられ、瀬戸内海ではさらに、海水中の栄養塩(溶存態無機窒素:DIN)濃度が低下するなどの問題が生じています。これらの環境変化が魚介類及び藻類の種組成や分布密度または範囲に、また養殖業ではノリ、カキの生産量や品質等に影響を与えています。

そこで当水産研究所では、モニタリング調査を継続し水質環境の変化を把握しながら、これらの影響に対する各種研究に取り組んでいます。

広域的な取組みとしては、瀬戸内海の漁業生産量を高めるため、国及び各府県が連携して海域の栄養塩と漁業生産量との関係等を解明し、適正な栄養塩レベルを定めるための基礎データを収集しています。

ノリ養殖では高水温による成育不良や栄養塩濃度の低下による色落ちがみられるため、環境変化に強い新品種や海域に栄養塩を供給するための効率的な海底耕耘手法の開発(写真1)などに取り組んでいます。

カキ養殖では餌である植物プランクトン量と成育との関係を漁場別に調査し、身入り不良原因の解明と対策の検討を行っています。さらに、昨年春季は瀬戸内海東部海域を中心に二枚貝類の一部に毒化がみられたことから、原因プランクトンの動向を含め、注意体制の強化を図っています。

漁船漁業では漁獲量の減少が著しいマコガレイ、シャコ、タイラギの資源生態調査に取り組み、水温上昇に伴うマコガレイ幼魚の移動やシャコにおける成熟サイズの小型化、タイラギ幼生の分布密度、漁獲サイズ組成等を明らかにしています。また、広域に回遊し、本県海域で産卵するサワラ、トラフグ、マナガツオ親魚の成熟状況や幼魚の移

動分布、成長等を継続調査し、これらのデータを資源管理の基礎資料に活用しています。加えて、全国的に資源量の低下がみられ増養殖要望の強いマダコの種苗生産技術の開発にも昨年から取り組んでいます。

一方、内水面においても、漁獲量の低迷が続いているアユの増産を目指し、河川環境のモニタリング調査を実施しながら、県産天然アユを用いた種苗生産、放流並びにその効果調査、漁場改善事業等に次年度から取り組む予定にしています。

その他、地魚の消費拡大を図るため、味覚センサー等を用いて「味の見える化」を行い、美味しさを数値化して消費者に分かりやすく伝えることで、付加価値を高めブランド化を推進することを目指しています。

これからも、現場のニーズに応えるべく各種調査研究に取り組んで参りたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。(佐藤)

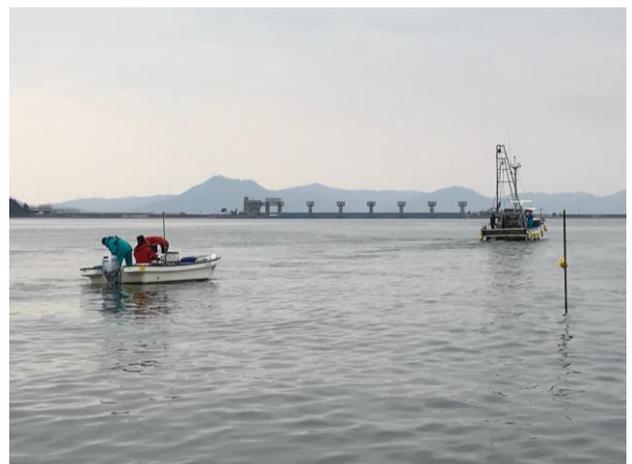


写真1 栄養塩を供給するための海底耕耘試験